

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	1,208,363	1,174,922	4,840,573
経常利益 (千円)	160,943	19,786	549,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	85,313	2,841	333,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75	42,942	495,097
純資産額 (千円)	5,648,207	6,155,393	6,135,001
総資産額 (千円)	7,559,676	8,038,936	8,164,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.43	2.15	251.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	76.5	75.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成27年9月30日）における世界経済は、米国では景気回復を示す各種指標が改善し堅調に推移、欧州でも主要国で景況持ち直しのあと緩やかな回復に転じました。アジア経済は、中国で経済成長の鈍化が鮮明となり、アジア新興国も中国经济減速の煽りを受け伸び悩み期間となりました。

日本経済は、一時的にマイナス成長となりましたが、消費活動の回復基調は続いており景気回復への道筋を辿っております。一方で、鉱工業界の生産活動については、内需・外需ともに弱含みにより一進一退の状況となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、製造業各界で出荷減と在庫増による生産調整が続き、需要回復を待機する局面に陥りました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界では、米・欧で自動車販売続伸ながら国内やアセアン等の低迷により、売上高は少なからぬ影響を受けております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は1,174百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は68百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益は19百万円（前年同期比87.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同期比96.7%減）となりました。経常利益の前年同期比減少要因は、為替差損（68百万円）などによるものです。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりであります。

<ドライルーブ事業>

当社グループのドライルーブ・コーティング加工の売上高は、自動車機器向けが前年同期比2.6%の減収、光学機器向けが同 4.5%増収、電子部品関連は同 14.6%増収となりました。この結果ドライルーブ事業の売上高は1,168百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

<その他事業>

その他事業のナノカーボン製品の営業概況は、個人消費者向け・産業界向け製品ともに振るわず、この結果その他事業の売上高は6百万円（前年同期比186.5%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、200百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、8,038百万円（前期末比1.5%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金44百万円の減少、現金及び預金37百万円の減少、関係会社出資金35百万円の減少等によるものです。

負 債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、1,883百万円（前期末比7.2%減）となりました。これは主に、賞与引当金31百万円の増加等がありましたが、未払法人税等68百万円の減少、繰延税金負債34百万円の減少、支払手形及び買掛金21百万円の減少、長期借入金20百万円の減少等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、6,155百万円（前期末比0.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金19百万円の減少等がありましたが、為替換算調整勘定45百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は76.5%（前連結会計年度末は75.1%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,300	13,233	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,233	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,407	2,790,906
受取手形及び売掛金	868,500	824,335
商品及び製品	66,341	66,036
仕掛品	42,192	38,179
原材料及び貯蔵品	82,132	79,876
繰延税金資産	15,109	20,817
その他	48,825	46,415
貸倒引当金	1,143	1,096
流動資産合計	3,950,364	3,865,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,133,926	2,136,226
減価償却累計額	1,121,267	1,143,285
建物及び構築物(純額)	1,012,658	992,941
機械装置及び運搬具	1,876,054	1,906,044
減価償却累計額	1,348,846	1,377,367
機械装置及び運搬具(純額)	527,208	528,677
工具、器具及び備品	201,939	202,504
減価償却累計額	148,987	153,141
工具、器具及び備品(純額)	52,951	49,362
土地	1,313,460	1,311,187
建設仮勘定	8,872	28,726
有形固定資産合計	2,915,151	2,910,894
無形固定資産	10,481	13,240
投資その他の資産		
投資有価証券	58,317	51,160
関係会社出資金	1,038,913	1,003,019
その他	190,924	195,151
投資その他の資産合計	1,288,155	1,249,332
固定資産合計	4,213,788	4,173,467
資産合計	8,164,153	8,038,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,101	358,203
短期借入金	88,462	90,152
1年内返済予定の長期借入金	583,200	583,200
未払法人税等	120,154	51,361
賞与引当金	17,995	49,156
その他	151,919	119,654
流動負債合計	1,341,833	1,251,728
固定負債		
長期借入金	360,300	339,500
退職給付に係る負債	140,307	139,839
長期未払金	131,861	131,849
繰延税金負債	54,849	20,626
固定負債合計	687,319	631,814
負債合計	2,029,152	1,883,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	454,760
利益剰余金	4,906,650	4,886,982
自己株式	11,523	11,564
株主資本合計	5,732,039	5,706,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,232	23,343
為替換算調整勘定	372,884	418,062
その他の包括利益累計額合計	401,117	441,406
非支配株主持分	1,844	7,853
純資産合計	6,135,001	6,155,393
負債純資産合計	8,164,153	8,038,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,208,363	1,174,922
売上原価	907,593	892,250
売上総利益	300,770	282,672
販売費及び一般管理費	219,241	214,569
営業利益	81,529	68,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	806	133
為替差益	66,613	-
持分法による投資利益	12,511	22,892
その他	2,070	647
営業外収益合計	82,001	23,673
営業外費用		
支払利息	2,581	3,026
為替差損	-	68,895
その他	6	67
営業外費用合計	2,587	71,989
経常利益	160,943	19,786
特別利益		
国庫補助金	9,432	-
特別利益合計	9,432	-
特別損失		
固定資産除却損	-	26
特別損失合計	-	26
税金等調整前四半期純利益	170,376	19,760
法人税、住民税及び事業税	88,124	55,224
法人税等調整額	2,575	37,603
法人税等合計	85,548	17,620
四半期純利益	84,827	2,140
非支配株主に帰属する四半期純損失()	486	700
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,313	2,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	84,827	2,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,026	4,888
為替換算調整勘定	54,047	44,102
持分法適用会社に対する持分相当額	35,730	1,587
その他の包括利益合計	84,751	40,802
四半期包括利益	75	42,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,795	43,130
非支配株主に係る四半期包括利益	2,719	187

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が6,196千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	23,966千円	30,536千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	58,205千円	67,390千円
のれんの償却額	689	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成26年6月30日	平成26年9月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,509	17	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円43銭	2円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	85,313	2,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	85,313	2,841
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。